



## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月2日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サガミチェーン  
コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当  
定時株主総会開催予定日 平成23年4月14日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鎌田 敏行  
(氏名) 大西 尚真  
TEL 052-771-2126  
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	20,134	△9.4	△230	—	△205	—	△1,221	—
22年1月期	22,228	△13.1	△453	—	△426	—	△2,925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△50.08	—	△11.3	△1.2	△1.1
22年1月期	△119.97	—	△22.7	△2.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	16,092	10,152	63.0	415.74
22年1月期	17,049	11,519	67.5	471.77

(参考) 自己資本 23年1月期 10,137百万円 22年1月期 11,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△98	△566	664	2,614
22年1月期	△251	△543	△351	2,633

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,380	△2.6	△270	—	△280	—	△420	—	△17.22
通期	19,750	△1.9	10	—	0	—	△300	—	△12.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 24,972,784株 22年1月期 24,972,784株

② 期末自己株式数 23年1月期 589,660株 22年1月期 586,697株

#### (参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	17,531	△10.4	△95	—	△75	—	△1,141	—
22年1月期	19,570	△14.2	△404	—	△385	—	△2,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△46.80	—
22年1月期	△114.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年1月期	15,041		10,106		67.2		414.50	
22年1月期	16,113		11,379		70.6		466.62	

(参考) 自己資本 23年1月期 10,106百万円 22年1月期 11,379百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	△1.9	△220	—	△230	—	△370	—	△15.17
通期	17,250	△1.6	50	—	40	—	△160	—	△6.56

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の経済対策等により、緩やかではありますが景気回復基調となりました。一方、国内消費におきましては、記録的な猛暑等による消費の嵩上げ効果は見られるものの、国内景気や雇用環境の先行きに対する不透明感は拭えず、消費支出が持続的に改善するには至っておりません。

外食産業におきましては、所定外労働時間の増加等を背景に勤労収入は改善しているものの、外食支出に改善は見られず依然、厳しい状況が続いております。また外食に対する、お客様の低価格志向は定着しており、業界全体で価格競争の様相を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し「お客様の支持と利益の最大化」をテーマに「①サガミ業態の再構築」「②業態ポートフォリオの見直し」「③経営基盤の強化」を積極的に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は15,381百万円（前連結会計年度比14.3%減）となり、連結売上高の76.4%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

前期に引き続き経費削減計画を策定し、固定経費を削減する一方、全社販売促進企画として「春の大感謝祭」「創業40周年 夏の大感謝祭」「創業40周年 冬の大感謝祭」等を実施いたしました。また、昼の時間帯は料理提供の迅速化、夜の時間帯は麺とおかずを自由に選べる等、時間帯毎に施策を明確化したメニュー政策に加え、「素材厳選 純鶏名古屋コーチン」「素材厳選 初夏のおもてなし」「大地の恵み 秋の新そば」等の料理フェアを開催いたしました。さらに、ご家族のハレの場でご利用して頂けるよう「母の日御膳」「父の日御膳」「敬老の日御膳」も販売いたしました。これらの取り組みにより、既存店客数は前連結会計年度比0.2%増と改善基調にあるものの、客単価が前連結会計年度比2.3%減となり、既存店売上高は前連結会計年度比2.6%減となりました。

店舗関係では、業態転換のため3店舗（半田店、川越店、三好店）、契約満了により2店舗をそれぞれ閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は131店舗となりました。

##### ② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は1,908百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を4回実施いたしました。また、新たな取り組みとして「熱あつカレーフェア」を開催いたしました。

店舗関係では、新規出店を1店舗（稲沢平和町店）、閉鎖を6店舗（ピアゴ大曽根店、四日市松原店他）行いました。また、F Cから直営に14店舗（笠松店、桑名江場店他）、直営からF Cに9店舗（岩倉店、師勝店他）変更しました。これにより、直営店舗数は28店舗、F C店舗数は48店舗となりました。

## ③ その他の部門

その他の部門の売上高は2,724百万円（前連結会計年度比50.2%増）となりました。

店舗関係では、うどんを主体とした大型セルフ店「製麺大学」を開発し7店舗（四日市生桑店、岐阜加納店、知立店他）を出店したのに加え、中国上海市で展開する盛賀美1店舗、フランチャイジーの試験店5店舗を開店いたしました。また、あいそ家3店舗への業態転換も実施いたしました。

これにより店舗数は、あいそ家14店舗、製麺大学7店舗、盛賀美5店舗、フランチャイジー5店舗、ボンパナ4店舗、さがみ庭1店舗、DONDONあん1店舗となりました。

## その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び転貸物件の賃料収入

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び、転貸物件の受取家賃による売上高は119百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,134百万円（前連結会計年度比9.4%減）、経常損失は205百万円（前連結会計年度は426百万円の経常損失）となりました。経常損失に加え減損損失等により特別損失が発生（1,046百万円）したため、当期純損失1,221百万円（前連結会計年度は2,925百万円の純損失）を計上することとなりました。

## （次期の見通し）

今後のわが国経済は、新興国向け輸出と国内生産の増加により、景気回復傾向は持続するとの見方が大勢を占めております。一方、国内消費におきましては、政府の経済対策縮小や家計収入の伸び悩み等により回復は乏しく、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

外食産業におきましても、外食機会の減少や、利用動機の冷え込み、業界内の価格競争等は継続するものと思われまます。さらに資源価格・原材料価格の上昇を背景に、お客様の生活防衛意識は高まり、外食支出を抑制する傾向が強まる可能性を孕んでおります。

当社グループといたしましては、お客様基点の視座を全社で堅持しながら、新体制による改革路線をスピードアップさせてまいります。主な取り組みといたしましては、主力業態「サガミ」を中心としたグループ店舗の改善を進めると共に、「①お客様基点の視座と客数増」「②効率経営」「③経費削減」「④グループ経営推進」を推進してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高19,750百万円、営業利益10百万円、経常利益0百万円、としております。また、固定資産の減損損失等特別損失を193百万円見込んでおり、これにより当期純損失300百万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、16,092百万円と前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりました。

流動資産は3,078百万円と前連結会計年度末に比べ318百万円減少しました。これは主に有価証券150百万円の減少によるものであります。

固定資産は13,013百万円と前連結会計年度末に比べ638百万円減少しました。これは主に有形固定資産355百万円の減少によるものであります。

流動負債は2,901百万円と前連結会計年度末に比べ1,323百万円減少しました。これは主に一年以内償還社債1,000百万円の減少によるものであります。

固定負債は3,038百万円と前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加しました。これは主に長期借入金1,454百万円の増加によるものであります。

純資産は10,152百万円と前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少しました。これは主に利益剰余金1,221百万円の減少によるものであります。

## ・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、2,614百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,113百万円、法人税等の支払額125百万円であり、収入の主な内訳は減損損失が683百万円、減価償却費が512百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額268百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は566百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が740百万円、店舗撤去による支出が206百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の償還による収入が200百万円、差入保証金の回収による収入が93百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は664百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入が2,150百万円、短期借入金の純増による収入が30百万円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が498百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	73.9	72.4	72.0	67.5	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	128.9	130.0	110.3	110.7	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.5	268.5	1,191.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.1	32.3	7.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては中期経営計画を作成し、計画初年度として業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら経常損失を解消するには至らず、さらに減損損失等による特別損失の発生もあり、当期純損失を計上することとなりました

以上の理由により、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送り、無配とさせていただくことを予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。





























































































